

日本ユネスコ協会連盟

アクサ生命支援「減災教育フォーラム」開催 減災教育を地域に広げ、未来につなげる

日本ユネスコ協会連盟は2月1日、アクサ生命が支援する「減災教育フォーラム」減災教育を地域に広げ、未来につなげる」を東京都港区のアジュール竹芝で開催した。同フォーラムは、「アクサ・ユネスコ協会 減災教育プログラム」の一環として、減災教育プログラム助成校などで減災教育に取り組む教員、減災教育に関心がある教育関係者やNPO/NGO、市民等が、講演やパネルディスカッション、事例発表といったプログラムを通じて、今後の減災教育の推進と持続発展に向けてさらなる学びと交流を深める機会として実施しており、今回で11回目。会場とオンラインを合わせて、数百人が参加した。

「アクサ・ユネスコ協会 減災教育プログラム」は、はじめに日本ユネスコ協会連盟の鈴木佑司理事長があいさつした。鈴木理事長は、今の時代の人間が必ずぶつかる「人間と自然の矛盾」「人間の内面と外面の矛盾」といった三つの問題に対して、減災教育プログラムを通じて活用いただければ、これ以上の喜びはない。

いさつした。安淵社長は、同社の「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」というメッセージを体現するため、日々の業務を運営しているとともに、社会的な課題に向き合い、同社の強みである領域を生かして持続可能な地域社会の未来づくりを応援していると説明。



パネルディスカッション



事例発表

11年に発生した東日本大震災の復興支援もその一環で、同社社員から「震災の記憶を決して風化させなければならない」との申し出があったことがきっかけで減災教育プログラム

ちを守るためにさまざまな課題と向き合っており、そうした取り組みを通じて地域社会に減災の意識を浸透させ、行動変容を促していくといった重要な役割を担っている」と述べた。

次に、「ESD (Education for Sustainable Development) として、「見えにくい」気候変動教育を「見える化」するために、①SDGsや自分たちの取り組みと気候変動(教育)との「つながり」を可視化する②気候変動教育の推進に向けた学びの「プロセス」(ステップ)を可視化する」といった二つのアプローチを説明し、学校現場で行われている事例や、ESDの実践を気候変動に生かす手法などを紹介した。

最後に、「皆さまの取り組みや新たな提案を私どもぜひ知りたいと思っております。共有することによって、これが日本の気候変動の教育、防災と気候変動を掛け合わせた日本ならではの教育だということをお世界に発信し、機会があればユネスコや国連にも訴えかけていきたい」と述べた。

プログラム②では、新潟大学准教授の上田和孝氏がモデレーターを務めたパネルディスカッション「減災教育を地域に広げ、未来につなげる」災害の教訓を減災教育の継続と発展にいかして」が行われた。上田氏が登壇者を紹介し、趣旨説明を行った後、石川県珠洲市立緑丘中学校教諭の道下忠成氏が「未来へ！珠洲！緑丘中からの報告」、福岡県の前大牟田市教育委員会教育長で日本ユネスコ協会連盟理事の安田昌則氏が「大牟田市の豪雨災害を通じた気候変動教育と減災教育」、認定特定非営利活動法人SEEDS Asia事務局長の天津山光氏が「NPO×学校」？！他人事から自分事へ」、奈良教育大学教職大学院の木下結等氏が「N助におけるニュースの役割」これまでの防災・減災教育活動の活動を通して」をテーマにそれぞれ発表し、各発表後には質疑応答があり、最後に総合討論と上田氏によるまとめが行われた。

参加者が学びと交流深める機会に

「アクサ・ユネスコ協会 減災教育プログラム」は、はじめに日本ユネスコ協会連盟の鈴木佑司理事長があいさつした。鈴木理事長は、今の時代の人間が必ずぶつかる「人間と自然の矛盾」「人間の内面と外面の矛盾」といった三つの問題に対して、減災教育プログラムを通じて活用いただければ、これ以上の喜びはない。

ムが始まったことを紹介した。最後に、「この11年間で減災教育プログラムに参加いただいた多くの教職員の皆さまは、今もそれぞれ地域の生徒たち

る。私たちは、そうした災害に備えることの大切さを子どもたちに伝え、郷土愛や自助・共助の精神、そして自己肯定感を育む減災教育に取り組ま

センター副センター長の及川幸彦氏が「気候変動と防災・減災は表裏一体」気候変動時代の新たな減災教育の提案」をテーマに講演した。及川氏は、日本の学校教育においてSDGsの目標13に当たる気候変動教育は、他のSDGsの目標について

最後に、「皆さまの取り組みや新たな提案を私どもぜひ知りたいと思っております。共有することによって、これが日本の気候変動の教育、防災と気候変動を掛け合わせた日本ならではの教育だということをお世界に発信し、機会があればユネスコや国連にも訴えかけていきたい」と述べた。

プログラム③では、笹川平和財団海洋政策研究所海洋政策実現部研究員の嵩倉美帆氏がファシリテーターを務めた事例発表「全国の減災の学びを自分たちの学校や地域に



鈴木氏



安淵氏



及川氏

登壇者な

はコインの裏表になって

た。

挨拶して閉会となった。